ホームページでも他のセミナー詳細がご覧いただけます（セミナーのお申込もできます）
http://www.kinyu.co.jp

回覧				

『働き方改革』と企業の対応について

～「ブラック企業」として公表されないために～

講師 小笠原耕司（おがさわらこうじ）氏　小笠原六川国際総合法律事務所 代表弁護士

日時　平成２９年7月１１日（火）午後2時００分～午後5時００分

電通社員の過労自殺を受けた長時間労働対策の一環として、平成２９年５月１０日に厚生労働省労働基準局監督課より「労働基準関係法令違反に係る公表事案」が発表され、３３４事案が労働局のホームページに掲載されました。これを受けて、企業にはより一層の労働基準関係法令の遵守が求められます。

本セミナーにおいては、公表事案を解説し、「ブラック企業」の現状を分析した上で、『働き方改革』として改正予定の労働基準関係法令を解説し、いち早く改正法に向けた準備を行えるようにするとともに、近年問題となっているメンタルヘルスにかかわる制度や裁判例を解説します。また、それに伴う就業規則改訂の留意点や規程例を紹介します。

第１「ブラック企業」の現状分析とその対策

１．「電通」「三菱電機」など公表された３３４事案「ブラック企業」の現状分析
２．「起訴率４２．５％」ＡＢＣマートなどの検察庁による略式起訴事例の解説と対策
３．平成２９年度における労基署の重点施策から分かる傾向と対策

第２　長時間労働の是正に向けた法改正とメンタルヘルス対策

１．労働政策審議会での最新の議論を踏まえた改正法の動向
２．新たに策定されたガイドラインを踏まえた労働時間の管理の方法
３．長時間労働が原因となり企業に責任が認められた近時の裁判例
　（ミスタードーナッツ事件・津地裁平成２９年１月３０日など）
４．産業医制度に係る改正について
５．ストレスチェック制度実施後の実情を踏まえたガイドライン等の変更点

第３　非正規雇用の処遇改善に関する法改正について

労働契約法２０条違反と認められた裁判例（長澤運輸事件・東京地裁平成２８年５月１３日労判１１３５号１１頁）などを踏まえた、同一労働・同一賃金実現に向けた改正法の動向

第４　育児・介護と仕事との両立に向けた企業の対応

１．育児介護休業法の改正
２．テレワーク導入にあたっての労務管理上の問題点

【講師略歴】

昭和 59 年 3 月　一橋大学法学部卒業
平成 3 年　弁護士登録
平成 16 年 4 月　東海大学法科大学院教授
平成 16 年 11 月　小笠原六川国際総合法律事務所　代表弁護士（現任）
平成 20 年 4 月　青山学院大学講師（現任）
平成 24 年 10 月　東海大学法科大学院講師（平成 29 年 3 月迄）

※録音･ビデオ撮影はご遠慮下さい。

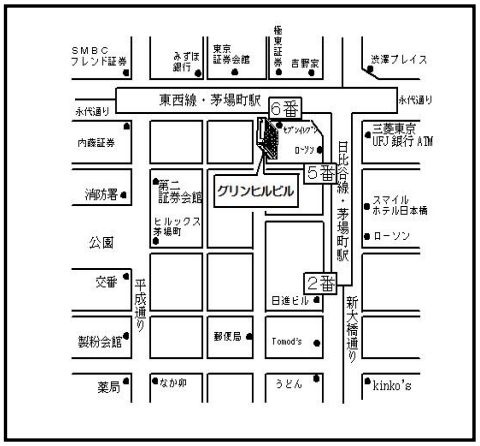
■主催　経営調査研究会
■後援　金融財務研究会
http://www.kinyu.co.jp
Facebook：http://www.facebook.com/keichoken
Twitter：https://twitter.com/#!/keichoken
Blog：http://keichoken.blogspot.com/

開催日

平成２９年７月１１日（火）
１４：００ ～１７：００

会　場

茅場町･グリンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL　03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
６番出口より徒歩１分
（開場は開演の３０分前です。）



参加費

１名につき３４,４００円
（消費税、参考資料を含む）
１社２名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お２人目から１名につき２９,０００円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会　ホームページ http://www.kinyu.co.jp/
〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル
TEL　03-5651-2033　　**FAX　03-5695-8005**

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が 2,000 円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は１年以内にお願いいたします。)
ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金　口座名　(株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行	八重洲通支店	0602180	三井住友銀行	東京中央支店	3207281
みずほ銀行	京橋支店	1813877	三菱UFJ信託銀行	日本橋支店	1979947

切らずにこのままお送り下さい

『働き方改革』と企業の対応について
７／１１

FAX　03-5695-8005

◆参加申込書◆

平成２９年　　月　　日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会　社　名	TEL FAX E-Mail		
	所　在　地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
*ｾﾐﾅｰｺｰﾄﾞ 1307（Law-291307）	書類送付先 （同上の場合記入不要）	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。